

大震災

◆私たちのそれから◆

「東灘区御影浜町の1F Gタンクのカス漏れで、付近住民に避難勧告」

地震から一夜明けた一月十八日の早朝。大阪を拠点に外国人の支援活動に取り組んできた田村太郎さん(三巴は、テレビのテロップに動揺した。同地区には、親しいペルー人一家がいた。日本語は片言しか分からない。

「勧告を知って避難しているだろうか。不安が募り、電話に飛びついた。

懸念したとおり、その家族五人は避難勧告を知らず、一部壊れたマンションに残っていた。「地震というのは分かったが...この

情報疎外

後、どうしたらいいのか。訴えを聞き、田村さんは伊丹市の自宅に呼び寄せた。

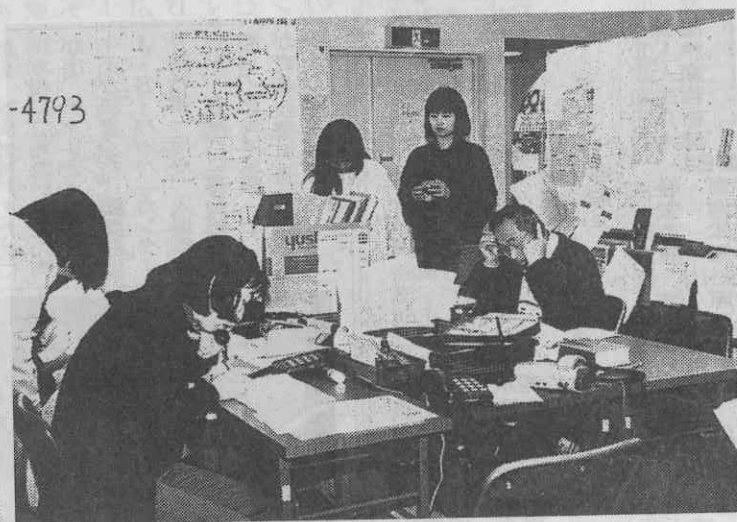
「避難所と西宮への行き方も教えてほしい」(27日、ドミニカ人)

ペルー人一家のおびえに、田村さんは外国語での情報提供の必要性を痛感した。その日のうちに七つの言語の通訳を手配。翌日、所属していた大阪市内の民間国際協力団体「ワラボラ」の事務所で電話相談をスタートさせた。

番号を英字紙に掲載したところ、安否確認や生活相談などで回線はパンク状態となった。「オーバーステイで病気も重い、赤ん坊がいて、神戸から移動できない」(27日、ペルー人)

避難所や交通機関の状況など、知り得る限りの情報を提供した。ボランティアが出向き、医療機関や役所などに同行することも多か

母国語の相談に電話殺到



救援から共生へ

④

った。「情報は提供したけれど...」。田村さんは確信ではあまり意味がない。それを生かす時点で生じる問題まで個々に対応しなければ...」。

公的機関も情報提供を行った。兵庫県国際交流協会の外国人県民インフォメーションセンターでは、地震直後の一月二十四日から電話と窓口で、英・中・西など四カ国語で相談に対応。三月末までに一日平均二十件受け、現在も続いている。

「できる限り多くの相談に平等に対応しなければならず、職員が出向いて援助する機会は少なかった」。吉並多恵子センター長は、公的機関ゆえの悩みを漏らす。

震災の直後、大阪でスタートした外国人地震情報センター(現在の多文化共生センター)「切実な相談、訴えが届いた」大阪府中央区

△活動メモ▽
95年3月31日、救援ネット第7回会議。「外国人被災者にとって『ください』の第一希望は仕事だ。イベントを打つにしろ、でも「仕事」を中心に、彼らの生活再建の手掛かりとなるようなものにするべき」と意見が出た。(情報誌「REAL TIME」より)